

経営比較分析表（令和6年度決算）

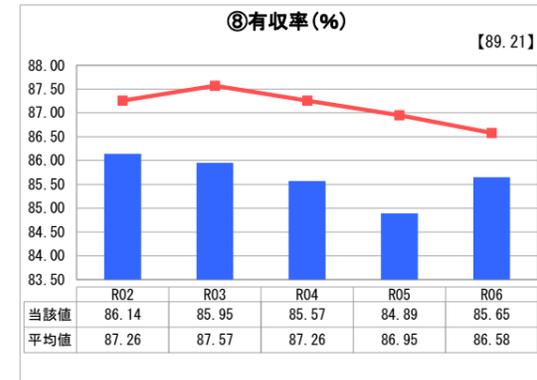
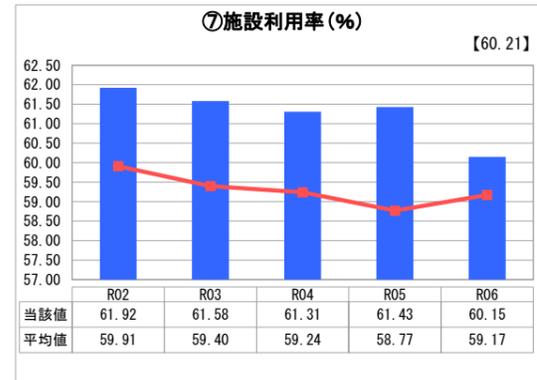
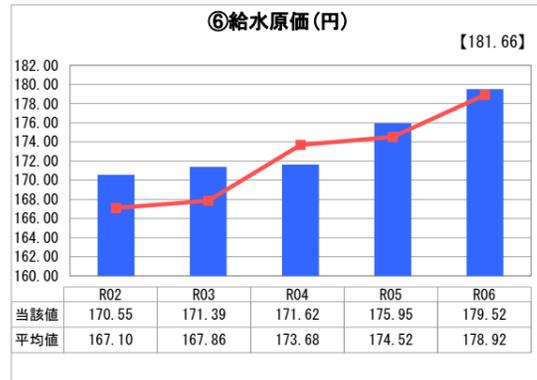
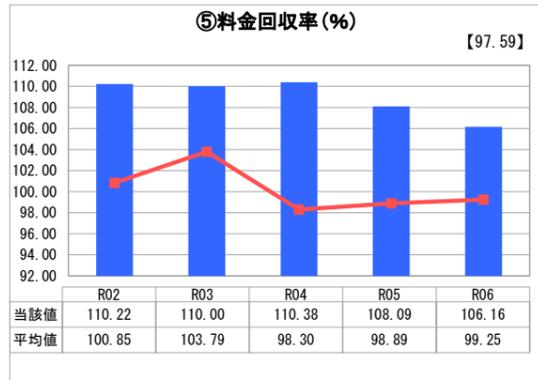
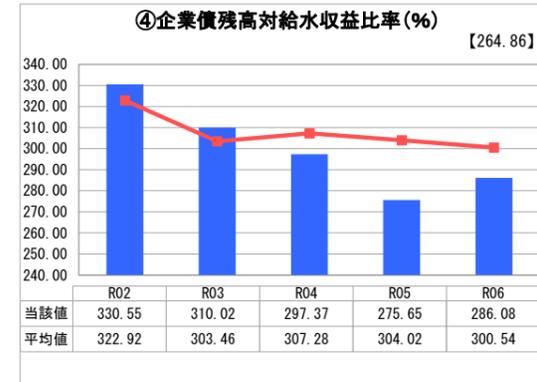
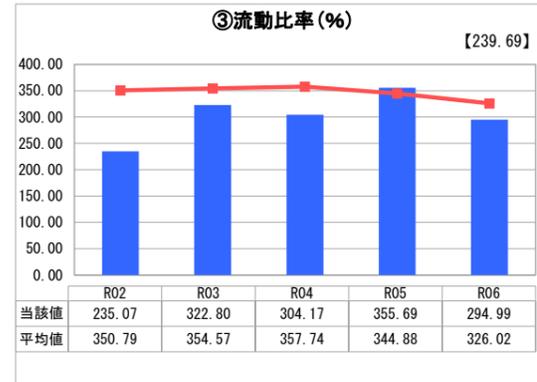
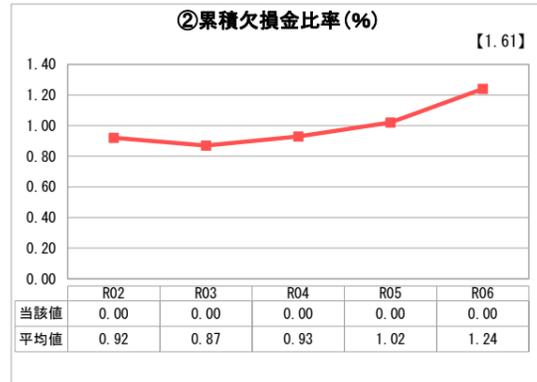
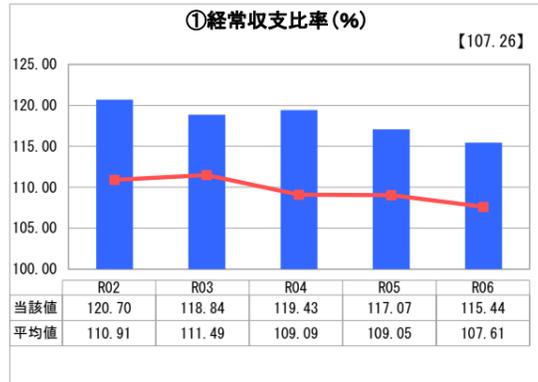
長野県 塩尻市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	72.43	99.93	3,120	

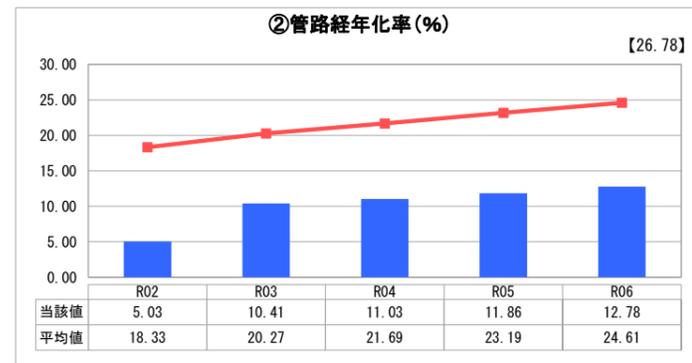
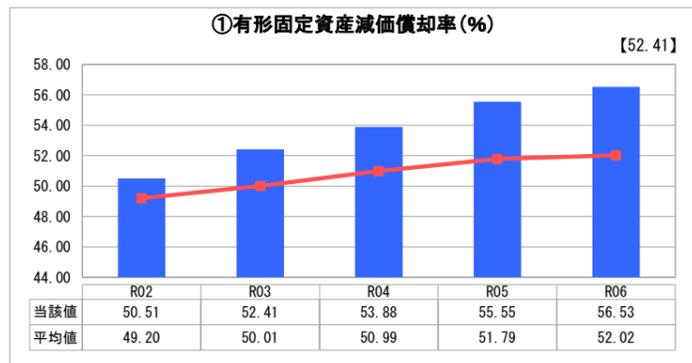
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
65,205	289.98	224.86
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
64,989	102.97	631.14

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回り、経常損益は黒字を維持しています。日常的な人件費や施設の維持管理費は概ね収益等で賄っていますが、給水収益の減少と物価高騰等による費用増により低下傾向です。
 ② 累積欠損金比率は0%で、欠損金は発生していません。
 ③ 流動比率は100%を上回り、短期的な支払能力は確保されています。
 ④ 企業債残高対給水収益比率は、令和6年度以降は浄水場更新工事の本格化により建設改良費が増大し、企業債借入額が増加します。自己資金の確保が見込める場合は借入充当率を抑制し、将来負担の適正化を図ります。
 ⑤ 料金回収率は100%を上回り、給水に係る費用は給水収益で賄えています。しかし、給水収益の減少と物価高騰による経常費用の増加により低下傾向です。数年以内に料金回収率が100%を下回る可能性があるため、料金改定を見込んでいます。
 ⑥ 給水原価は上昇しています。有収水量の減少と経常費用の増加が続けば、料金回収率が低下し、料金改定の必要性が高まります。
 ⑦ 施設利用率は、一日平均配水量の減少に伴い、低下傾向です。供給能力を維持しつつ、需要に見合う施設規模の適正化を検討します。
 ⑧ 有収率は、類似団体平均を下回る低い水準となっています。老朽管路更新等の漏水対策を継続し、有収率の改善を図ります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、上昇傾向で、類似団体平均を上回っています。これは、市内で複数の浄水場を維持していることに加え、耐用年数が比較的短い機械・電気設備の比重が高く、減価償却費の割合が大いことが要因であり、保有資産の老朽化が進行していることを示しています。
 ② 管路経年化率は、類似団体平均と比べて低いものの、今後は法定耐用年数(40年)を超過する管路の割合が増加し、老朽化の進行が加速する見込みです。
 ③ 管路更新率は、類似団体平均を下回る低い水準となっています。これは、主要管路の更新及び上西条浄水場再構築事業を優先していることが要因です。大規模事業の完了後は、老朽化した施設や管路の更新を計画的かつ着実に実施します。

全体総括

人口減少に伴う水需要の減少により給水収益の減少が続く一方、人件費の増加や物価高騰等により維持管理費が増加しているため、経営環境は厳しい状況です。
 令和6年度以降は、浄水場更新工事が本格化し、建設改良費が増大します。あわせて、老朽施設の更新や災害対策強化に向けて多額の投資が必要となります。
 更新・修繕事業量の増加に対応するため、公営企業に携わる技術系職員の継続的な配置と技術継承の観点から人材確保を進めます。
 健全な水道事業経営を維持するため、数年以内に水道料金の改定を見込んでいます。今後も、経営状況を継続的に把握・検証し、将来の更新需要と費用増を踏まえた料金算定を4年ごとに行い、料金改定の必要性を検討します。